

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端研究施設共用促進事業		担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	基盤研究課	基盤研究課長 柿田 恭良			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅸ-3 科学技術振興のための基盤の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律 第35条		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の保有する先端的研究開発施設等(以下、「先端研究施設」という。)の基礎研究から産業利用までの幅広い共用を促進することにより、科学技術活動全般を高度化し、産学のイノベーション加速・拡大を図るとともに我が国の研究開発投資の効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保有する先端研究施設を外部利用に開放する意思を有する大学等に対し、施設を外部利用に開放(共用)するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。補助対象となる機関については、公募により対象となる先端研究施設を募集し、有識者からなる先端研究施設共用促進事業審査評価会(以下、「評価会」という。)による書類審査及びヒアリング審査によって選定し、評価会による3年毎の中間評価で補助継続の可否を判断する。補助対象となっていた機関が自主事業に移行するなど補助が終了した場合は、評価会による事後評価を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,382	1,691	1,398	1,293	1,494	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	1,382	1,691	1,398	1,293	1,494		
	執行額	1,372	1,622	1,361				
執行率(%)	99.3%	95.9%	97.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
	外部利用者支援件数(増加により研究開発投資の効率化が図られる)		成果実績	件	327	421	738	740
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	共用を行う体制を整備している先端研究施設数		活動実績(当初見込み)	施設	26	37	37	30
						(37)	(30)	
単位当たりコスト	36,796(千円/施設)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成22年度執行額:1,361,466千円)/(活動実績:37施設)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	研究開発施設共用等促進費補助金	1,273百万円	1,471百万円					
	科学技術試験研究委託費	12百万円	10百万円					
	非常勤職員手当	3百万円	3百万円					
	庁費	1百万円	4百万円					
	その他諸謝金等	4百万円	6百万円					
	計	1,293百万円	1,494百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>先端的な研究施設・設備等は、科学技術活動を高度化し、イノベーション創出を加速していく基盤として不可欠なものであることから、その整備や産業界を含めた効果的な利用を促進する必要がある。平成22年度は新規3件を含めた37件の支援を行った。平成21年度と比較して、着実に外部利用件数が増加しており、研究開発施設等の科学技術基盤の更なる有効活用が図られた。また、平成21年度から補助対象の有償利用制度を導入したことで、平成22年度はより効果的な利用研究を進めることができた。更に、相談対応や技術的支援等により、施設利用者にとってより使いやすい体制が整備されつつある。今後、各機関において、利用者支援体制の強化を図るとともに、我が国の先端研究基盤全体を俯瞰した上での戦略的かつ重点的な支援の実施等により、更なる共用促進を図ることが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、大学等に対し、保有する先端的な研究開発施設等を外部に開放して共用を図るために必要な経費を補助する研究開発に関連した公募型事業である。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>共用開始から一定期間が経過している事を踏まえ、共用開始当初に特に経費を要する広報費等の事業費を見直すことで効率化を図り、概算要求に▲6百万円を反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
1, 361百万円

非常勤職員手当 2. 2百万円
庁費 1. 3百万円
委員等旅費 1. 0百万円
諸謝金 0. 4百万円
職員旅費 0. 4百万円

を含む。

保有する先端的な研究開発施設等を外部利用に開放する意思を有する大学等に対し、施設を外部利用に開放(共用)するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。

【公募・交付】

【公募・委託】

A. 先端研究施設共用促進事業
独立行政法人・国立大学等
1, 356百万円
(全26機関)

B. 先端研究施設共用促進事業
支援業務委託
科学技術振興機構
12百万円
(全1機関)

国からの補助金を活用し、保有する先端研究施設を機関外の研究者等による利用のために提供できる適切な施設利用時間を確保し、利用課題の募集・選定を行った上で、選定された研究者等への共用を実施する。また、共用にあたっては、利用者が利用しやすい環境を整備するため、技術指導研究員や利用課題への提案・相談を担当する共用促進リエゾン等を必要に応じて配置するなど、利用支援体制を整備する。このほか、利用成果等を活用した広報活動等により民間企業を中心として新規利用の拡大に取り組む。

先端研究施設共用促進事業の課題採択における審査、研究の評価、事業の管理等の支援事務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 理化学研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、テクニカルスタッフ、事務員等	141.9			
雑役務費	施設装置の運転保守、システム運用支援等	81.5			
事業実施費 (雑役務費を除く)	消耗品、光熱水費等	44.6			
計		268.0	計		0
B. 科学技術振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	8.7			
業務実施費	支援業務に係る借損料等	2.2			
一般管理費		1.1			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 先端研究施設共用促進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理化学研究所	NMR施設及びRIビームファクトリーの共用	268	—	—
2	海洋研究開発機構	地球シミュレータの共用	120	—	—
3	大阪大学	激光XII号(レーザー)施設等の共用	84	—	—
4	京都大学	複合ビーム材料照射装置、マルチスケール材料評価基盤設備の共用	77	—	—
5	東北大学	経年損傷計測・評価及び破壊制御システム等の共用	76	—	—
6	日本原子力研究開発機構	イオン加速器、JRR-3の共用	73	—	—
7	高エネルギー加速器研究機構	フォトンファクトリーの共用	68	—	—
8	北海道大学	同位体顕微鏡システム、スピン偏極走査電子顕微鏡等の共用	53	—	—
9	名古屋大学	超高圧電子顕微鏡等の共用	47	—	—
10	名古屋工業大学	表面分析装置等の共用	45	—	—

※補助金事業

B. 先端研究施設共用促進事業支援業務委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	先端研究施設共用促進事業の課題採択における審査、研究の評価、事業の管理等の支援事務	12	企画競争	—